

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,477,753	22,043,902	33,271,406
経常利益 (千円)	1,464,342	1,268,181	1,896,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,148,559	853,457	1,739,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	805,618	392,271	786,751
純資産額 (千円)	21,517,092	21,188,586	21,497,867
総資産額 (千円)	32,066,339	31,609,050	32,485,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.09	46.88	95.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.9	66.0	65.0

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.01	15.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は220億4千3百万円と前年同四半期と比べ24億3千3百万円(9.9%減)の減収となりました。

営業利益は10億1千4百万円と前年同四半期と比べ2億3千5百万円(18.9%減)の減益、経常利益は12億6千8百万円と前年同四半期と比べ1億9千6百万円(13.4%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千3百万円と前年同四半期と比べ2億9千5百万円(25.7%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は138億6千4百万円と前年同四半期と比べ27億9千3百万円(16.8%減)の減収、営業利益は5億2千6百万円と前年同四半期と比べ8億9千万円(62.8%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は81億7千9百万円と前年同四半期と比べ3億5千9百万円(4.6%増)の増収、営業利益は7億6千6百万円と前年同四半期と比べ6億6千9百万円(695.0%増)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、196億4千3百万円となりました。これは、現金及び預金が11億1千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、119億6千5百万円となりました。これは、土地が3億6千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、316億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、78億4千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29億6千9百万円減少、電子記録債務が25億7千3百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、25億7千1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が7千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、104億2千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、211億8千8百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が5億6千8百万円減少したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,181,000	18,181	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,181	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 518株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	14,000		14,000	0.08
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		16,000		16,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,062,750	8,946,629
受取手形及び売掛金	9,035,458	8,809,708
製品	34,198	25,703
仕掛品	784,946	899,043
原材料	344,358	322,864
その他	430,361	639,662
貸倒引当金	1,208	84
流動資産合計	20,690,864	19,643,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,880,446	5,247,961
その他(純額)	3,668,266	3,451,614
有形固定資産合計	8,548,713	8,699,576
無形固定資産	114,978	97,428
投資その他の資産		
その他	3,157,065	3,191,473
貸倒引当金	25,691	22,955
投資その他の資産合計	3,131,374	3,168,518
固定資産合計	11,795,066	11,965,523
資産合計	32,485,930	31,609,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,628,547	2,658,629
電子記録債務	639,278	3,212,374
未払法人税等	223,919	251,995
賞与引当金	642,139	309,345
役員賞与引当金	43,775	47,378
完成工事補償引当金	88,651	68,819
その他	1,277,419	1,300,376
流動負債合計	8,543,729	7,848,919
固定負債		
役員退職慰労引当金	170,112	164,616
退職給付に係る負債	1,224,139	1,303,629
その他	1,050,081	1,103,297
固定負債合計	2,444,333	2,571,544
負債合計	10,988,063	10,420,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	790,542
利益剰余金	18,312,746	18,483,491
自己株式	7,910	8,390
株主資本合計	20,400,008	20,576,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,590	991,010
繰延ヘッジ損益	-	42,019
為替換算調整勘定	373,605	194,567
退職給付に係る調整累計額	529,290	481,297
その他の包括利益累計額合計	701,906	273,126
非支配株主持分	395,952	338,816
純資産合計	21,497,867	21,188,586
負債純資産合計	32,485,930	31,609,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,477,753	22,043,902
売上原価	20,594,456	18,233,188
売上総利益	3,883,297	3,810,713
販売費及び一般管理費	2,633,067	2,796,373
営業利益	1,250,229	1,014,340
営業外収益		
受取利息	75,018	58,716
受取配当金	45,886	43,422
持分法による投資利益	79,358	126,504
雑収入	35,611	34,100
営業外収益合計	235,875	262,744
営業外費用		
固定資産除却損	20,268	6,796
雑支出	1,494	2,106
営業外費用合計	21,762	8,903
経常利益	1,464,342	1,268,181
税金等調整前四半期純利益	1,464,342	1,268,181
法人税等	267,156	397,760
四半期純利益	1,197,186	870,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,626	16,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148,559	853,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,197,186	870,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,772	133,420
繰延ヘッジ損益	-	42,019
為替換算調整勘定	299,439	482,251
退職給付に係る調整額	33,388	47,992
持分法適用会社に対する持分相当額	19,745	135,291
その他の包括利益合計	391,567	478,149
四半期包括利益	805,618	392,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,623	424,677
非支配株主に係る四半期包括利益	15,994	32,405

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		99,920千円
支払手形		120,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	736,934千円	544,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,064	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	546,170	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	136,541	7.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,657,699	7,820,053	24,477,753		24,477,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,657,699	7,820,053	24,477,753		24,477,753
セグメント利益	1,417,742	96,384	1,514,127	263,898	1,250,229

(注) 1. セグメント利益の調整額 263,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,864,588	8,179,314	22,043,902		22,043,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,864,588	8,179,314	22,043,902		22,043,902
セグメント利益	526,877	766,290	1,293,167	278,827	1,014,340

(注) 1. セグメント利益の調整額 278,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63.09円	46.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,148,559	853,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,148,559	853,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,206	18,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第83期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	136,541千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。